

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月25日
【事業年度】	第43期（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 祐介
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市小野崎260 - 1
【電話番号】	029（858）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大友 博雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎260 - 1
【電話番号】	029（858）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大友 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2018年 8月	2019年 8月	2020年 8月	2021年 8月	2022年 8月
売上高 (百万円)	76,798	73,960	52,969	49,605	-
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,036	2,196	3,705	87	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	457	6,144	5,720	2,070	-
包括利益 (百万円)	483	6,209	5,670	2,013	-
純資産額 (百万円)	29,360	22,640	16,972	14,943	-
総資産額 (百万円)	57,783	46,606	39,718	34,265	-
1株当たり純資産額 (円)	1,063.22	817.53	611.94	538.94	-
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	16.63	222.84	207.40	75.08	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.60	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	48.4	42.5	43.4	-
自己資本利益率 (%)	1.56	23.71	29.02	13.05	-
株価収益率 (倍)	61.82	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,942	1,043	3,535	528	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	942	989	1,516	471	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,156	4,367	1,704	3,025	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,864	13,542	10,204	6,183	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,010 (2,651)	1,040 (2,581)	931 (2,106)	776 (2,034)	- (-)

(注) 1. 清算手続き中である「台湾来特昂股份有限公司(連結子会社)」の重要性が乏しくなったことから連結の範囲より除外しております。その結果、連結子会社が存在しなくなったため、第43期より連結財務諸表を作成しておりません。

2. 第40期は決算期変更に伴い、12カ月11日の変則決算となっております。

3. 第40期、第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第40期、第41期、第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2018年 8 月	2019年 8 月	2020年 8 月	2021年 8 月	2022年 8 月
売上高 (百万円)	76,623	73,798	52,815	49,536	48,229
経常利益又は経常損失 (百万円)	968	2,314	3,835	90	7
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	298	6,110	5,842	2,079	1,166
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
発行済株式総数 (株)	29,631,500	29,631,500	29,631,500	29,631,500	29,631,500
純資産額 (百万円)	29,355	22,667	16,829	14,755	15,036
総資産額 (百万円)	57,728	46,609	39,561	34,072	34,040
1株当たり純資産額 (円)	1,063.03	818.54	606.77	532.11	505.72
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	10.85	221.63	211.85	75.42	39.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	48.4	42.3	43.1	43.9
自己資本利益率 (%)	1.02	23.57	29.73	13.24	7.87
株価収益率 (倍)	94.75	-	-	-	-
配当性向 (%)	184.3	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	682
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,669
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	8,218
従業員数 (人)	991	1,019	917	770	701
(外、平均臨時雇用者数)	(2,640)	(2,569)	(2,092)	(2,024)	(1,920)
株主総利回り (%)	112.2	77.8	64.0	79.7	77.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(108.2)	(99.0)	(108.7)	(134.5)	(138.0)
最高株価 (円)	1,146	1,137	696	780	766
最低株価 (円)	890	674	390	548	660

- (注) 1. 第39期、第40期、第41期及び第42期については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第40期は決算期変更に伴い、12カ月11日の変則決算となっております。
3. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第40期、第41期、第42期及び第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1980年4月	ジーンズカジュアル衣料の小売業を目的とし、資本金4百万円にて株式会社ライトオンを設立。本店を東京都杉並区に置く。首都圏1号店を東京都杉並区に出店し販売を開始する。
1985年4月	茨城県つくば市の将来性と商圈内におけるジーンズカジュアル衣料店の未開拓と採算性に着目し、茨城県第1号店をつくば市に出店。(つくば吾妻店) つくば吾妻店の成功により、出店目標を首都圏から地方都市圏に変更する。
1987年3月	大型駐車場を装備したロードサイド型専門店1号店を土浦市に出店。(土浦店)
1987年9月	本店所在地を東京都立川市に移転する。 茨城県を中心として、北関東及び東関東地域のドミナント戦略をスタートする。
1988年5月	つくば市に本部事務所を設置。
1990年10月	千葉県1号店を鎌ヶ谷市に出店。(鎌ヶ谷店)
1990年11月	栃木県1号店を黒磯市に出店。(黒磯店)
1990年12月	群馬県1号店を桐生市に出店。(桐生店)
1991年4月	埼玉県1号店を上尾市に出店。(上尾店)
1991年9月	新潟県1号店を中蒲原郡に出店。(新潟亀田店)
1992年3月	岐阜県1号店を可児市に出店。(可児店)
1993年3月	棚卸ロス低減を目的として防犯システムを導入。 福島県1号店を郡山市に出店。(郡山安積店)
1993年8月	全店にPOSシステムを導入。
1993年11月	愛知県1号店を安城市に出店。(安城店) 三重県1号店を四日市市に出店。(四日市店) 店舗数が50店舗を超える。
1993年12月	奈良県1号店を奈良市に出店。(奈良店) 滋賀県1号店を栗太郡に出店。(栗東店)
1994年3月	本部機能の拡大に伴い、本部事務所を新社屋に移転する。
1994年10月	山梨県1号店を中巨摩郡に出店。(甲府昭和店)
1994年11月	本店所在地を本部事務所(茨城県つくば市東新井37番地1)に移転する。
1995年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年9月	北海道1号店を登別市に出店。(登別店)
1995年10月	宮城県1号店を仙台市に出店。(仙台中田店) 長野県1号店を上田市に出店。(上田店) 店舗数が100店舗を超える。
1995年12月	全店に第2次POSシステムを導入。
1996年8月	京都府1号店を京都市に出店。(京都近鉄桃山店)
1997年3月	茨城県にアウトドア専門店「CAMP7」を出店。(キャンプセブンつくば店)
1997年4月	大阪府1号店を藤井寺市に出店。(藤井寺A P T店)
1997年12月	福岡県1号店を福岡市に出店。(天神ショッパーズ店)
1998年9月	香川県1号店を高松市に出店。(ゆめタウン高松店)
1999年4月	広島県1号店を福山市に出店。(福山店)
1999年9月	岡山県1号店を倉敷市に出店。(倉敷イオン店)
1999年10月	神奈川県1号店を横浜市に出店。(東戸塚店) 静岡県1号店を浜松市に出店。(浜松入野店)
2000年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2000年4月	長崎県1号店を長崎市に出店。(長崎夢彩都店) 兵庫県1号店を神戸市に出店。(ステーションパーク小東山店)
2000年5月	富山県1号店を高岡市に出店。(高岡店)
2000年7月	大分県1号店を大分市に出店。(大分三光店)
2000年9月	佐賀県1号店を佐賀郡に出店。(大和イオン店) 熊本県1号店を下益城郡に出店。(熊本南ダイヤモンドシティ店)
2000年11月	福井県1号店を福井市に出店。(福井大和田アピタ店)
2000年12月	愛媛県1号店を松山市に出店。(パルティ・フジ衣山店)
2001年1月	高知県1号店を高知市に出店。(高知イオン店) 和歌山県1号店を那賀郡に出店。(オーストリート打田店)
2001年4月	全店に店舗支援webシステムを導入。
2001年7月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
2001年12月	石川県1号店を松任市に出店。(松任アピタ店)
2002年9月	岩手県1号店を北上市に出店。(北上さくら野店) アウトレット事業の展開を開始。(ライトオン・セカンド)

年月	概要
2002年10月	青森県1号店を弘前市に出店。(弘前さくら野店)
2004年3月	宮崎県1号店を都城市に出店。(都城大丸センターモール店)
2004年4月	山口県1号店を下関市に出店。(長府ゆめタウン店)
2004年6月	秋田県1号店を横手市に出店。(横手南イオンスーパーセンター店)
2004年9月	新業態店舗「FLASH REPORT」「SPICE ISLAND」の出店。
2004年12月	山形県1号店を酒田市に出店。(酒田ロックタウン店)
2005年9月	新業態店舗「MPS」の出店。
2005年11月	鳥取県1号店を鳥取市に出店。(鳥取トリニティモール店)
2006年4月	徳島県1号店を名西郡に出店。(フジグラン石井店)
2006年8月	本店所在地及び本部事務所を茨城県つくば市吾妻一丁目11番1に移転する。
2006年9月	鹿児島県1号店を鹿児島市に出店。(スクエアモール鹿児島宇宿店)
2006年10月	沖縄県1号店を糸満市に出店。(沖縄しおぎシティ店)
2008年6月	島根県1号店を出雲市に出店。(ゆめタウン出雲店)
2008年11月	Eコマース事業の展開を開始。
2008年12月	新業態店舗「ラブア」の出店。
2010年3月	東京都渋谷区神宮前に原宿デザインオフィスを設置。
2011年8月	株式会社チャイムを吸収合併。
2012年2月	新業態店舗「ソルト&ペッパー」の出店。
2012年3月	東京都渋谷区神南に渋谷デザインオフィスを設置。(原宿デザインオフィスからの移転)
2013年12月	新業態店舗「バックナンバー」の出店。
2016年8月	台湾菜特昂股份有限公司を設立。
2016年10月	新規アウトレット業態としてプレミアムアウトレットに出店。(BACK NUMBER あみプレミアム・アウトレット店)
2016年11月	東京都渋谷区神宮前に原宿デザインオフィスを設置。(渋谷デザインオフィスからの移転)
2017年3月	都心旗艦店を東京都渋谷区神宮前に出店。(HARAJUKU TOKYO店)
2017年4月	新業態店舗「ノーティードッグ」の出店。
2017年4月	台湾1号店を台北市に出店。(微風復興店)
2018年4月	東京都渋谷区神宮前にHARAJUKU HEAD OFFICEを設置。
2019年6月	本店所在地及び本部事務所を茨城県つくば市小野崎260-1に移転。
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
2022年8月	期末現在394店舗。

### 3【事業の内容】

当社は、ジーンズを中核アイテムとしたカジュアルウェア及び雑貨の販売を主たる業務としております。ショッピングセンター型を主としたジーンズカジュアルの専門店であり、当事業年度末店舗数は394店舗となっております。

当社は、2022年7月12日開催の取締役会で連結子会社である台湾菜特昂股份有限公司を解散することを決議しており、当事業年度末日時点において清算手続き中であるため、その重要性が乏しくなったことから連結範囲から除外し、当事業年度末より連結決算から非連結決算へ移行しております。

### 4【関係会社の状況】

当社は非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

2022年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
701 (1,920)	34.4	12.0	3,886

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員を含む)は、( )内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（2022年8月31日）現在において当社が判断したものであります。

#### （1）経営方針

当社は、以下の経営理念「MISSION」「POLICY」に加え、本質的なお客様価値の追求に取り組み、持続的な成長を通して、豊かな未来を創造するために、ライトオンの目指すべき方向性を「VISION」として新たに定義いたしました。

##### ・VISION（私たちの目指すべき未来像）：

私たちは、ヒトの魅力とモノの魅力で、お客様の期待を超える満足を提供し、お客様に選ばれ、必要とされる企業となる。

##### ・MISSION（私たちの使命）：

私たちは、人々の生活を楽しく豊かなものにするため、世代を超え、愛され続けるジーンズの魅力を発信していきます。

##### ・POLICY（私たちの方針）：

1. お客様を第一に考え、お客様に喜んでいただける会社を目指します。
2. 誠実さと公正さをもって、社会から信頼される会社を目指します。
3. 人を育て、人を活かし、働き甲斐のある会社を目指します。

#### （2）経営環境及び、対処すべき課題と経営戦略

当社は、「顧客満足度NO.1への挑戦」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、「ブランドミックスMDの推進」、「顧客満足度とLTVの最大化」、「デジタルシフトの加速と進化」、「サステナビリティ経営の推進」を軸とした中期経営計画の成長戦略に取り組み、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。長引くコロナ禍に加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動に起因する物価上昇やガソリン価格高騰の長期化などによる先行き不安感がある中、商品政策上や業務変革を実現する上での課題が多く残り、当事業年度の売上高は業績予想を下回る結果となりました。

今後につきましては、この度新たに策定いたしました2025年8月期に向けた3ヵ年の新中期経営計画における売上高、営業利益、営業利益率の数値目標を達成するために、以下の重点施策に取り組み、売上高と収益性の改善を目指してまいります。

##### 成長戦略

##### a) 期待を超える顧客体験の創造

商品面におきましては、顧客ターゲットと提供価値、カテゴリーを明確にしてブランドポートフォリオを再構築し、お客様の期待を上回る魅力的なブランド開拓と商品開発力の強化に努めてまいります。リアル店舗におきましては、新たに商品・マーケティング・店舗運営を横断して売上状況に応じたスピーディーな店舗演出を担う三位一体VMDチームを新設するとともに、VMDコンサルティングオフィスを導入することで外部の知見を取り入れ、VMD体制を強化し売場作りの革新を進めてまいります。その他、スタッフによるおすすめ商品やスタイリング提案ができるデジタルサイネージの導入や店内POP広告の変革、店舗毎の客層に最適な商品MDによる品揃えの提供、接客サービス向上への取り組みの継続などによってリアル店舗の魅力を深化させ、収益性の向上に努めてまいります。また、顧客セグメント毎のアプローチを強化し、価値ある顧客体験の提供の繰り返しによって、お客様と強固で長期的な関係を構築しLTV（Life Time Value：顧客生涯価値）を最大化することを目指し、CRM（Customer Relationship Management：顧客関係管理）とマーケティングの革新に努めてまいります。

##### b) ECビジネスの飛躍的拡大

2022年7月から新たに導入したSTAFF STARTにより、お客様一人ひとりにあわせたスタイリングや商品レビューなどの情報発信を強化し、One to Oneマーケティング（顧客一人ひとりに合わせたマーケティング）の推進による購買頻度の向上を目指すとともに、デジタル広告宣伝の強化によって新規・潜在顧客の獲得を目指してまいります。また自社ECサイトのフルリニューアルを進め、UI（User Interface：ユーザーと商品やサービスとの接点）/UX（User Experience：ユーザーが商品やサービスを通じて得られる体験）の改善とCRM基盤の整備によるデータ活用の推進に取り組んでまいります。品揃えにおいても新しいカテゴリーの商品やインフルエンサーとのコラボ商品を導入するなど顧客分析に基づくEC限定商品を拡充し、EC売上の拡大に努めてまいります。

### ｃ) デジタルシフトによる事業基盤の強化

店舗ポータルシステムの更新による店舗オペレーションの効率化や次世代型POSの導入など店舗のデジタル化によって顧客利便性の向上を図り、ストレスなくお買い物をしていただける環境作りに努めてまいります。またデータ活用基盤の整備を行い、商品計画の立案・修正をサポートするMD計画システムの導入、供給までのスピードアップのための基幹システムの改修、さらには機会ロスを削減するための在庫コントロールシステムの導入などデジタルシフトの加速と進化に取り組んでまいります。

#### 財務戦略

持続的な企業価値の向上を目指し、資本コストを上回るリターンを生み出し、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針とし、中長期的視点で新たな価値を創造するための成長投資を優先して実行し、その上で、継続的かつ安定的な株主還元を目指してまいります。主な成長投資としましては、店舗のデジタル化やEC成長戦略などのOMO(Online Merges with Offline: ECサイトと実店舗の融合)施策の推進に向けた投資、出店や移転改装といった既存事業の成長に向けた投資、サプライチェーンの高度化やデジタル基盤の整備といったデータ活用基盤の整備に向けた投資を計画しております。

#### 人事施策

2022年9月よりミッショングレード制の新人事制度へ移行し働き方の多様性と目指すポジションを明確にするとともに、教育・研修機会の提供を充実させることで、従業員一人ひとりが成長に向けて挑戦し、新しいことを生み出す環境作りに努め、人的資本を継続して強化していくことによって、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。また、従業員の多様性を尊重し、様々な価値観や考え方を受け入れられる社内環境作りに努めるとともに、有給取得の促進や育児・介護への支援制度の拡充などワークライフバランスを重視した福利厚生の整備を進めるなど従業員エンゲージメントの向上にも努めてまいります。

これらの取り組みにより来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

中期的な経営目標の数値としましては

- ・売上高56,000百万円
- ・営業利益2,300百万円
- ・営業利益率4.1%
- ・ROE8.0%以上

また中期経営計画(2022年9月から2025年8月まで)の初年度である2023年8月期の目標数値は、売上高52,000百万円、営業利益600百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円としております。

## 2【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（2022年8月31日）現在において当社が判断したものであります。

### 1. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染等による経済活動の低迷による大幅な売上高の減少に対応し、品揃えの充実、店舗サービスの向上、店舗閉鎖を含む事業規模の見直しにより、業績の回復を図ってまいりました。しかしながら、当事業年度においても、新型コロナウイルスの感染再拡大が繰り返されたことに加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇やガソリン価格高騰の長期化などに起因する先行き不安感がある中、商品政策上や業務変革を実現する上での課題が多く残り、当事業年度の売上高は、前事業年度末の見通しよりも大幅に減少することとなり、十分な業績の回復には至っておりません。ワクチン接種が進行しているものの、新型コロナウイルスについては新たな変異株による感染再拡大が懸念されており、また不安定な海外情勢や急激な為替変動の影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでおります。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営環境及び、対処すべき課題と経営戦略」に記載の2025年8月期に向けた3か年の新中期経営計画の重点施策の取り組みにより、来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

資金面では、当事業年度末において、現金及び現金同等物（資金）は8,218百万円となっており、取引金融機関とは当事業年度におきまして新たに総額5,650百万円の借入を実行したことにより当面の運転資金は確保されております。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

また、第三者割当による自己株式の処分を2021年10月28日付で行い、デジタル投資資金として1,434百万円を確保しました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2. 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う商品は、ファッショントレンドの変化や消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、お客様の多様なニーズの変化にいち早く対応し、従来の商品計画・発注業務のプロセスを改善、短サイクル型の発注割合をコントロールしながら、当社ならではのブランドミックスの品揃えの最適化を進め、リスクの低減を図ってまいります。

### 3. 気象状況などによるリスク

当社が取扱う商品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年の地球温暖化により、大型の台風や局地的豪雨等の異常気象の発生頻度が高くなる傾向にありますが、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、CS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力し、気象状況の影響を受けにくい強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

### 4. 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより、商品の供給が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブランドミックスの品揃えの最適化に向け、複数の仕入先との取り組みを強化することでリスクの低減を図ってまいります。

#### 5. 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をしておりますが、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部又は一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ロードサイド型店舗については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。当事業年度末時点における店舗賃貸の敷金及び保証金残高は8,037百万円であり、総資産の23.6%を占めております。

この他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額又は一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は168百万円であり、総資産の0.5%を占めております。

また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があったとしても、相手方の意思により再契約ができない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 出退店及び固定資産に関するリスク

出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響を及ぼすことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。またディベロッパーによるテナントの区画移動計画により、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の一時費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店については、スクラップ&ビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店を意思決定した場合、または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗においては減損損失が発生し、退店時には店舗閉鎖損失が発生する場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては漏洩が生じないように万全の対策を講じており、従業員への徹底も研修等にて行っておりますが、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

万一それら情報が外部に漏洩した場合は、対策委員会を立ち上げ、原因追及と再発防止策の構築に取り組みます。また第三者機関と連携し、弊社セキュリティ体制の評価を行うなど、より実効的な再発防止策を講じます。

#### 8. 業態開発に伴うリスク

当社は、業容拡大のため積極的に業態開発を進めておりますが、市場環境の変化や、顧客への浸透が想定通りに進捗せず、計画していた売上を見込めない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は、多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 災害等に伴うリスク

当社は、日本国内に店舗を有しており、大規模な地震、台風、洪水などの自然災害、事故、火災、テロ、感染症などの災害等が発生した場合、店舗運営や商品供給等に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、今後の感染再拡大の可能性や収束時期等は依然として不透明な状況が続いております。ワクチン接種の進行により大型商業施設に対する休業及び時短営業の要請や国民に対する行動制限などが徐々に緩和され、経済社会活動の正常化が進んで行くことが期待されますが、先行き不透明感は拭えず翌事業年度を通して続くものと見込んでおり、感染再拡大となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染症の予防・感染拡大を防止のため、オフィスでの勤務を主としている社員については在宅勤務やテレワーク、WEB会議の活用を推進する等の対応をしています。また、各店舗においては、アルコール消毒液の設置やマスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保等、お客様・社員の感染予防対策を行っております。

#### 11. 財務制限条項

当社の一部の借入金には財務制限条項が付されております。

- (1) 各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の60%の金額以上に維持すること。
- (2) 各本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上において、2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。

当該条項に抵触した場合には、当該借入金の返済義務が生じるとともに期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、お客様の多様なニーズの変化にいち早く対応し、当社ならではのブランドミックスの品揃えの最適化を図り、不安定な経営環境下においても確実に営業利益を計上できる収益体質を構築してまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

また、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 財政状態及び経営成績等の状況

当事業年度（2021年9月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進行にともない行動制限等が緩和され、経済社会活動は徐々に正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大への強い懸念が続いていることに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による原油価格や物価の高騰等も重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社は「顧客満足度NO.1への挑戦」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、以下の中期経営計画の成長戦略を軸とした施策に取り組み、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

#### 1. ブランドミックスMDの推進

P B（プライベートブランド）におきましては、「SALASALA」シリーズ（接触冷感と吸水速乾の機能を持った商品群）などメンズ・ウイメンズ・キッズを横断して展開するシーズン戦略商品の強化やZ世代に向けた新ブランドのリリース・アイテム拡充など、お求めやすい価格帯でディテールと品質にこだわった商品開発を積極的に行い、差別化戦略と収益性向上のエンジンとしてP Bのシェア拡大を図ってまいりました。

N B（ナショナルブランド）におきましては、仕入先との戦略的パートナーシップを強化し、人気の定番ブランドに加え、旬のストリートブランドの品揃えを拡充してまいりました。

E C販売におきましては、話題のTVドラマ、TVアニメ、アクションゲーム等とのコラボアイテムのE C限定販売を行う等、お客様がワクワクする取り組みの強化を図ってまいりました。

これらの取り組みによって、ライトオンならではのブランドミックスによる品揃えの充実に努めてまいりました。

#### 2. 顧客満足度とLTVの最大化

価値ある顧客体験の提供を継続することによって、お客様と強固で長期的な関係を構築し、LTVを最大化することを目指し、お客様のニーズを把握する仕組みとお客様起点の商品開発の強化に努めてまいりました。また、NPS（Net Promoter Score：顧客ロイヤルティを測る指標）を導入し、顧客ロイヤルティを可視化することで、よりお客様のニーズに寄り添った店舗サービスの提供にも努めてまいりました。これらの取り組みは、織研新聞社主催のテナント大賞において「サービス教育賞」を受賞するなどデベロッパーからも高い評価をいただきました。

#### 3. デジタルシフトの加速と進化

動画機能をはじめ、店舗並びにE Cでご利用いただける様々な機能を追加し、自社アプリの利便性を高めるなど価値ある情報発信を行うツールとしてオウンドメディアの基盤を整えてまいりました。アプリ会員の獲得も継続して積極的に行い、アプリのダウンロード数は累計502万件（前年同時期より57万件増）を突破いたしました。また、スタッフとお客様のオンライン上での接点をより気軽に深いものにするためデジタルリソースの連携を強化し、STAFF START（株式会社パニッシュ・スタンダードが運営する、店舗スタッフがスタイリングや商品レビューなどをE Cサイト上に簡単に投稿できるサービス）を導入し、店舗スタッフが自ら商品情報を発信しオンライン接客を行うなど、お客様にいつでもどこでもストレスなくお買い物を楽しんでいただけるよう、お客様一人ひとりに寄り添うOMOを目指してまいりました。

店舗展開におきましては、2店舗の出店と20店舗の退店により、当事業年度末の店舗数は394店舗となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態の状況

##### 資産

当事業年度末における総資産は、34,040百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,437百万円増加し、21,412百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、2,065百万円、売掛金が356百万円それぞれ増加し、商品が604百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,469百万円減少し、12,627百万円となりました。これは主に有形固定資産が574百万円、無形固定資産が126百万円、投資その他の資産が768百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## 負債

当事業年度末における負債合計は、19,003百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,931百万円減少し、13,394百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した2,260百万円、未払金が697百万円それぞれ減少し、電子記録債務が916百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,617百万円増加し、5,609百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した2,610百万円増加したことによるものであります。

## 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて281百万円増加し、15,036百万円となりました。これは主に当期純損失1,166百万円を計上したものの、第三者割当による自己株式の処分があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は43.9%となりました。

## b. 経営成績の状況

商品の売上動向におきましては、差別化戦略と収益性向上のエンジンとしてP/Bの強化に取り組みましたが、顧客セグメント毎の最適な品揃えが実現できなかったことで、P/Bの売上を伸ばすことができませんでした。シーズン別では、秋冬商戦におきましては、前半は季節を通じて気温が高く推移する中、薄手の羽織物などの実需にマッチした商品の品揃えが不足したこともあり、秋物の販売は低調に終わりましたが、後半は年末年始を中心に強い冷え込みが続いたことで、防寒アウターやNBのあったか素材のジーンズなどの冬物の販売は堅調に推移しました。しかしながら、1月中旬以降は、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大が客足に大きく影響し、販売は苦戦いたしました。春夏商戦におきましては、3回目のワクチン接種の進行にあわせて経済活動の制限緩和が徐々に進み、ゴールデンウィークにおいては3年ぶりに行動制限がなくなったこと等から客数が増加し、NBのクール素材のジーンズや、P/Bの「SALASALA」シリーズを中心に夏物の販売は堅調に推移いたしました。ゴールデンウィーク後は、上海のロックダウンの影響により商品の納期遅延が発生したことや実需商品の在庫が不足したことなどにより売上を伸ばすことができませんでした。また、7月から8月においては、新型コロナ第7波の影響に加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇やガソリン価格高騰の長期化などに起因する先行き不安感がある中、販売は低調に終わりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比2.6%減の48,229百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門16,390百万円（前期比3.0%減）、カットソー・ニット部門17,154百万円（前期比2.4%減）、シャツ・アウター部門7,368百万円（前期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少する中、主に販売促進費や賃借料の販管費を抑制したことにより営業利益は239百万円（前期比188.4%増）となりましたが、新規借入に伴う支払利息及び支払手数料の増加により経常利益は7百万円（前期比91.4%減）となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症による時短要請協力金等助成金収入、移設補償金等、特別利益を276百万円計上し、退店店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失、新型コロナウイルス感染症による損失等、特別損失を716百万円計上し、将来の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産521百万円の取崩しを行い、同額を法人税等調整額に計上した結果、当期純損失は1,166百万円（前期は2,079百万円の当期純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響はワクチン接種が進行しているものの新たな変異株による感染再拡大が繰り返されており、また不安定な海外情勢や急激な為替変動におきましても今なお続いていることから、その影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社はこの度新たに策定いたしました2025年8月期にむけた3ヵ年の新中期経営計画における売上高、営業利益、営業利益率の数値目標を達成するために、新たに掲げた成長戦略、財務戦略及び人事施策の重点施策に取り組み、売上高と収益性の改善を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益600百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円としております。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,218百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前事業年度（2020年9月1日～2021年8月31日）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は682百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失432百万円を計上し、売上債権が356百万円増加したものの、減価償却費721百万円、減損損失571百万円を計上したこと、棚卸資産が604百万円減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は287百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出503百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入589百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,669百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,730百万円、短期借入金の純減額2,260百万円があった一方で、長期借入れによる収入5,350百万円、自己株式の売却による収入1,434百万円があったことによるものであります。

### 商品仕入及び販売の実績

#### a．商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	仕入高（百万円）	前期比（％）
ボトムス	7,751	93.5
カットソー・ニット	9,177	96.9
シャツ・アウター	3,339	88.9
その他	3,586	87.1
計	23,855	93.1

#### b．販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと次のとおりであります。

商品部門別	売上高（百万円）	前期比（％）
ボトムス	16,390	97.0
カットソー・ニット	17,154	97.6
シャツ・アウター	7,368	100.9
その他	7,314	94.4
計	48,229	97.4

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社における経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載しております。

### (商品の評価)

当社は、商品の評価方法は売価還元法によっております。

当社は、商品を8つのシーズン(年間/梅春/春/初夏/盛夏/晩夏/秋/冬)に分けて管理しており、これらのシーズンの中で当期中に販売を終了する「シーズン在庫」と複数シーズン・年度にわたって販売を継続する「継続在庫」とに区分しております。

当社の商品は計画保有数量への調整のため値引販売される場合があります。また、「継続在庫」・「シーズン在庫」は販売期間終了後に在庫が残った場合、在庫数が一定量以下である場合は「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売しております。

値引後の販売価格については過去の実績や当期中の販売実績から見積りが可能なため、期末には当期の販売実績単価を正味売却価額とみなし、売価還元法による在庫原価計上金額が正味売却価額を上回る場合には、正味売却価額までの簿価の切り下げを実施しております。なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の販売実績単価と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、商品の簿価の切下額に重要な影響を与える可能性があります。

### (繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 企業会計基準委員会)に定める「企業の分類に応じた繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い」における会社分類を検討し、同指針に定める一時差異のうち、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性を評価しており、将来における一時差異の解消見込み(以下、「スケジューリング」といいます。)が明確でないと判断された将来減算一時差異に係る繰延税金資産については、回収可能性がないと判断し、評価性引当額を設定して繰延税金資産から控除しております。

会社分類及び繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたっては、将来の課税所得を検討しますが、将来、当社を取り巻く経営環境の変化がもたらす課税所得の見込みや会社分類の変更、スケジューリングの変化等により、翌事業年度以降の財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を及ぼす可能性があります。

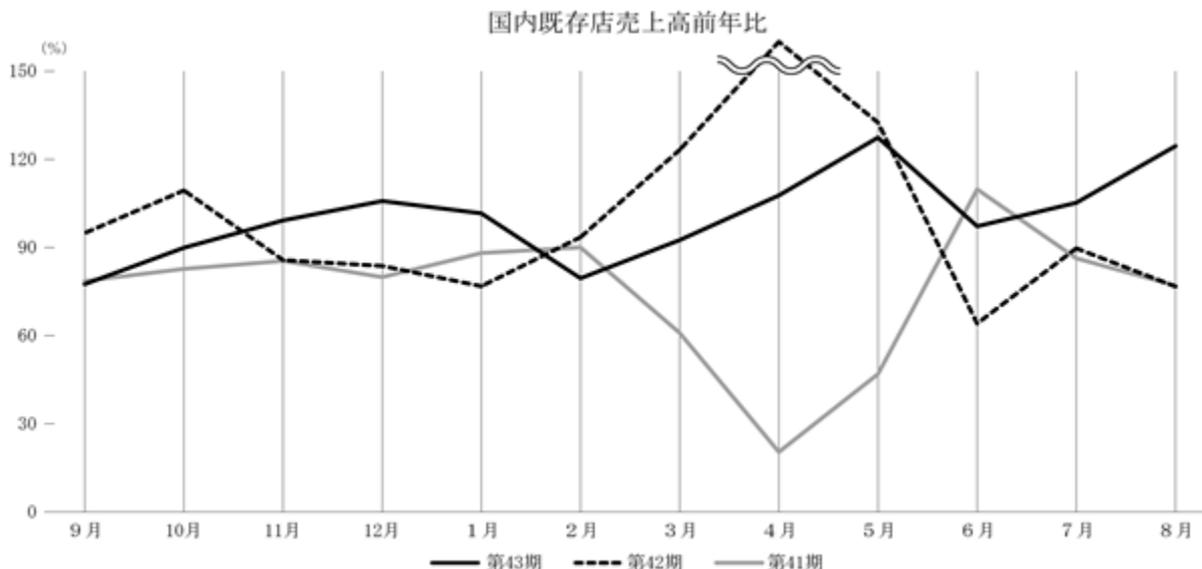
### (固定資産の減損処理)

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて(資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。)減損損失の認識を判定し、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっており、正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、ゼロとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては事業計画に基づき、慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等の状況は、以下のとおりです。なお、経営上の目標達成状況を認識及び分析・検討するに際しては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社は、売上高56,000百万円、営業利益2,300百万円、営業利益率4.1%、ROE8.0%以上を、中期的（2022年9月1日～2025年8月31日）な経営指標としております。

a. 売上高及び売上総利益



(単位：%)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	上期計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	下期計	通期計
第43期	77.5	89.9	99.2	105.8	101.6	79.5	94.5	92.5	107.7	127.4	97.2	105.2	124.5	107.4	100.2
第42期	94.9	109.4	85.7	83.7	76.8	93.5	89.4	123.2	341.1	132.5	64.1	89.7	76.7	107.3	96.6
第41期	78.6	82.7	85.4	79.9	88.1	90.0	83.5	60.9	20.4	46.9	109.8	86.3	77.0	64.4	74.6

商品の売上動向におきましては、差別化戦略と収益性向上のエンジンとしてPBの強化に取り組みましたが、顧客セグメント毎の最適な品揃えが実現できなかったことで、PBの売上を伸ばすことができませんでした。シーズン別では、秋冬商戦におきましては、前半は季節を通じて気温が高く推移する中、薄手の羽織物などの実需にマッチした商品の品揃えが不足したこともあり、秋物の販売は低調に終わりましたが、後半は年末年始を中心に強い冷え込みが続いたことで、防寒アウターやNBのあったか素材のジーンズなどの冬物の販売は堅調に推移しました。しかしながら、1月中旬以降は、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大が客足に大きく影響し、販売は苦戦いたしました。春夏商戦におきましては、3回目のワクチン接種の進行にあわせて経済活動の制限緩和が徐々に進み、ゴールデンウィークにおいては3年ぶりに行動制限がなくなったこと等から客数が増加し、NBのクール素材のジーンズや、PBの「SALASALA」シリーズを中心に夏物の販売は堅調に推移いたしました。ゴールデンウィーク後は、上海のロックダウンの影響により商品の納期遅延が発生したことや実需商品の在庫が不足したことなどにより売上を伸ばすことができませんでした。また、7月から8月においては、新型コロナ第7波の影響に加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇やガソリン価格高騰の長期化などによる先行き不安がある中、販売は低調に終わりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は48,229百万円（前期比97.4%）となりました。

上記のとおり、売上高が減少となったことに加え、在庫消化のための値引き販売が増加したことや原材料費及び輸送費の高騰や急激な為替変動の影響による商品原価の上昇により、売上総利益23,762百万円（前期比94.6%）となりました。

なお、在庫回転率につきましては、売上に合わせた仕入調整を行ったこと等により、当事業年度末の商品は11,466百万円（前期比604百万円減少）、2.1回転（前期2.1回転）と前年と同水準となりました。

b. 営業利益及び経常利益

利益面につきましては、売上高が減少する中、主に販売促進費や賃借料の販管費を抑制したことにより、当事業年度の営業利益は239百万円となりましたが、新規借入に伴う支払利息及び支払手数料の増加により経常利益は7百万円となりました。

c. 当期純損失

新型コロナウイルス感染症による時短要請協力金等助成金収入、移転補償金等、特別利益を276百万円計上し、退店店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失、新型コロナウイルス感染症による損失等、特別損失を716百万円計上、また、繰延税金資産521百万円の取崩しを行い、同額を法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失1,166百万円となりました。

当社の営業方針としましては、「お客様起点の発想に立った事業活動」を第一に考え、CS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力し、顧客志向に基づいた経営基盤の構築を早期に目指してまいります。

お客様の多様なニーズの変化にいち早く対応し、当社ならではのブランドミックスの品揃えの最適化を図り、新生活様式を考慮した商品、お客様との接点の強化による集客力向上、見やすい売り場環境を整えていくことで、不安定な経営環境下においても確実に営業利益を計上できる収益体質を構築してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また投資資金需要の主なものは、新規出店や改装に係る設備投資等によるものであります。

運転資金及び投資資金については、営業キャッシュ・フローによる充当を基本に、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、当事業年度末における有利子負債の残高は7,679百万円、現金及び現金同等物の残高は8,218百万円となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社では、引き続き営業基盤の強化を図るため、国内店舗では2店舗の出店、20店舗の閉店を実施し、既存店活性化のためリニューアルを実施し、当事業年度の設備投資額は、有形固定資産、無形固定資産、保証金等で538百万円となりました。

また、当事業年度において、店舗リニューアル等に伴う固定資産除却損35百万円、閉店等に伴う店舗閉鎖損失8百万円、減損損失571百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係)7.減損損失」に記載のとおりであります。

## 2【主要な設備の状況】

2022年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員 数 (人)	
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資産 (百万円)				合計 (百万円)
札幌エスタ店他 (北海道)	店舗	22	-	-	6	-	29	10,510.1	19	24 (90)
イオンモール下田店他 (青森県)	店舗	23	-	-	4	-	27	3,233.0	5	8 (21)
イオンモール盛岡店他 (岩手県)	店舗	11	-	-	2	-	14	1,577.9	3	4 (14)
ザ・モール仙台長町Part 2 店他(宮城県)	店舗	4	-	-	1	-	6	3,911.4	6	10 (29)
イオンモール秋田店他 (秋田県)	店舗	0	-	-	0	-	0	863.4	2	3 (10)
イオンモール天童店他 (山形県)	店舗	0	-	-	0	-	0	1,930.6	3	3 (11)
福島矢野目店他 (福島県)	店舗	65	0	-	3	1	70	3,528.5	5	8 (22)
イーアスつくば店他 (茨城県)	店舗	89	0	475 (3,290.0)	4	1	571	7,072.4	10	19 (46)
宇都宮ヨーカドー店他 (栃木県)	店舗	5	0	-	2	0	9	4,846.2	8	11 (34)
スマーク伊勢崎店他 (群馬県)	店舗	34	0	-	6	-	41	3,301.5	6	10 (29)
イオンレイクタウン店他 (埼玉県)	店舗	76	0	-	14	-	91	11,641.2	23	34 (102)
イオンモール成田店他 (千葉県)	店舗	61	-	-	11	-	73	10,002.3	20	34 (93)
池袋店他 (東京都)	店舗	77	-	-	17	-	94	11,308.8	25	41 (117)
m i o k aリスト店他 (神奈川県)	店舗	87	-	-	14	-	101	9,143.2	20	29 (93)
リバーサイド千秋店他 (新潟県)	店舗	9	0	-	1	-	11	2,974.2	5	8 (33)
イオンモール高岡店他 (富山県)	店舗	14	-	-	2	-	16	921.8	2	2 (8)
イオンモール白山店他 (石川県)	店舗	40	-	-	4	-	45	1,525.6	3	3 (14)
福井大和田アピタ店他 (福井県)	店舗	9	-	-	0	-	10	1,705.5	2	3 (13)
甲府昭和インター店他 (山梨県)	店舗	6	0	-	1	0	8	2,636.4	4	6 (17)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)	
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万 円)	リース資産 (百万円)				合計 (百万円)
ケーズタウン若里店他 (長野県)	店舗	55	0	- (-)	9	0	65	4,116.3	7	8 (31)
岐阜モレラ店他 (岐阜県)	店舗	28	0	- (-)	4	-	32	5,754.8	11	17 (42)
イオンモール浜松市野店他 (静岡県)	店舗	120	0	- (-)	12	0	134	5,711.2	12	15 (55)
mozoワンダーシティ店他 (愛知県)	店舗	198	0	- (-)	26	0	225	14,662.7	30	42 (139)
イオンモール鈴鹿店他 (三重県)	店舗	110	-	- (-)	17	-	128	3,886.5	8	9 (37)
イオンモール草津店他 (滋賀県)	店舗	32	-	- (-)	7	0	39	4,255.9	8	12 (34)
イオンモール京都桂川店他 (京都府)	店舗	35	-	- (-)	4	-	40	3,683.8	8	13 (36)
LINKS UMEDA店他 (大阪府)	店舗	34	0	- (-)	7	-	42	10,974.6	20	29 (116)
イオンモール神戸北店他 (兵庫県)	店舗	86	-	- (-)	18	-	105	8,857.0	18	25 (83)
イオンモール橿原店他 (奈良県)	店舗	16	-	- (-)	3	-	19	2,579.1	6	7 (26)
南紀オークワ店他 (和歌山県)	店舗	17	-	- (-)	2	-	19	2,171.9	4	5 (16)
イオンモール日吉津店他 (鳥取県)	店舗	0	0	- (-)	0	-	0	1,547.2	2	3 (10)
ゆめタウン出雲店他 (島根県)	店舗	12	-	- (-)	1	-	14	937.3	3	3 (9)
イオンモール倉敷店他 (岡山県)	店舗	41	0	- (-)	5	-	47	2,427.8	4	7 (32)
イオンモール広島府中店他 (広島県)	店舗	115	-	- (-)	14	-	130	5,581.6	10	16 (52)
ゆめシティ店他 (山口県)	店舗	27	0	- (-)	4	-	31	2,894.5	5	7 (18)
イオンモール徳島店他 (徳島県)	店舗	31	-	- (-)	4	-	36	856.1	2	3 (11)
ゆめタウン高松店他 (香川県)	店舗	43	-	- (-)	7	-	50	3,242.9	6	11 (26)
エミフルMASAKI店他 (愛媛県)	店舗	57	-	- (-)	7	-	64	3,247.2	7	10 (34)
イオンモール高知店他 (高知県)	店舗	31	-	- (-)	7	-	39	978.0	2	3 (10)
イオンモール八幡東店他 (福岡県)	店舗	181	0	- (-)	34	-	215	12,388.0	23	37 (122)
ゆめタウン佐賀店他 (佐賀県)	店舗	17	-	- (-)	4	-	21	1,155.2	2	5 (10)
長崎夢彩都店他 (長崎県)	店舗	14	-	- (-)	1	-	15	2,004.1	4	7 (17)
ゆめタウン光の森店他 (熊本県)	店舗	15	0	- (-)	4	-	19	1,981.2	4	5 (19)
トキハわさだ店他 (大分県)	店舗	59	-	- (-)	7	-	67	3,167.4	6	11 (24)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員 数(人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万 円)	リース資産 (百万円)			
イオンモール宮崎店他 (宮崎県)	店舗	45	0	- (-)	4	-	49	2,177.9	4 (16)
イオンモール鹿児島店他 (鹿児島県)	店舗	55	-	- (-)	7	0	63	1,727.4	3 (14)
サンエー那覇メインプレイ ス店他(沖縄県)	店舗	0	-	- (-)	1	-	1	1,365.9	4 (21)
本社 (茨城県つくば市)	本社事 務所	3	0	- (-)	44	-	47	-	- (33)
HARAJUKU HEAD OFFICE (東京都渋谷区)	事務所	44	-	- (-)	146	-	190	-	- (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員を含む)は( )内に年間の平均雇用者数を外数で記載しております。
2. 当社は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リース含む)は、8,351百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着工予定年月	完成予定年月	予定売場 面積(㎡)
イオンモール岡山店 (岡山県岡山市)	店舗	69	19	50	2022年8月	2022年9月	362.0
ららぽーと福岡店 (福岡県福岡市)	店舗	111	35	75	2022年9月	2022年10月	590.8
ららぽーと堺店 (大阪府堺市)	店舗	64	15	49	2022年8月	2022年11月	326.5
イオンモール豊川店 (愛知県豊川市)	店舗	70	-	70	2022年12月	2023年3月	388.8
HARAJUKU HEAD OFFICE (東京都渋谷区)	OMO推進に 係る機能拡充 に向けた投資 資金	965	199	765	2021年12月	2024年6月	-
HARAJUKU HEAD OFFICE (東京都渋谷区)	業務効率及び SCMに係る システム投 資・設備投資 資金	620	113	506	2021年12月	2027年8月	-
合計		1,901	384	1,517	-	-	1,668.3

- (注) 1. 今後の所要金額1,517百万円の内、店舗に係る245百万円は自己資金及び借入金、システム投資に係る1,271百万円は、2021年10月に実施した第三者割当による自己株式の処分による資金等で賄う予定であります。
2. 予算金額、既支払額、今後の所要金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
3. 上記計画は、営業基盤の強化のためであります。
4. 2023年8月期の店舗閉鎖計画は19店舗であります。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,631,500	29,631,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,631,500	29,631,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	2015年11月18日	2017年11月17日	2018年11月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 226	当社取締役 1 当社従業員 12	当社取締役 2 当社従業員 17
新株予約権の数(個)	1,192	570	740
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 119,200 [ 117,700 ]	普通株式 57,000 [ 57,000 ]	普通株式 74,000 [ 74,000 ]
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,524(注)2.	920(注)2.	927(注)2.
新株予約権の行使期間	2018年11月25日から 2025年11月18日まで	2020年11月25日から 2027年11月16日まで	2021年11月23日から 2028年11月15日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 1,524 資本組入額 762	発行価格 920 資本組入額 460	発行価格 927 資本組入額 464
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事 項	(注)4.	(注)4.	(注)4.
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	(注)5.	(注)5.	(注)5.

当事業年度末(2022年8月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年10月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、会計参与、執行役、監査役または社員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を承継せず、これを行行使することができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1.に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年12月21日	-	29,631,500	-	6,195	5,000	1,481

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	23	283	61	50	52,994	53,426	-
所有株式数 (単元)	-	41,513	4,593	72,988	8,812	65	167,723	295,694	62,100
所有株式数の割合(%)	-	14.04	1.55	24.68	2.98	0.02	56.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式52,006株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び68株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤原 政博	東京都渋谷区	5,233	17.69
有限会社藤原興産	東京都渋谷区神宮前6-27-8	4,873	16.47
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦2-15-15	2,128	7.19
藤原 祐介	東京都渋谷区	1,735	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,362	4.60
藤原 英子	東京都渋谷区	674	2.27
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	635	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	627	2.12
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	528	1.78
藤原 亮誠	東京都立川市	462	1.56
計	-	18,260	61.73

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,362千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,517,400	295,174	-
単元未満株式	普通株式 62,100	-	-
発行済株式総数	29,631,500	-	-
総株主の議決権	-	295,174	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市 小野崎260 1	52,000	-	52,000	0.18
計	-	52,000	-	52,000	0.18

(注) 2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を2021年10月28日に行いました。  
この処分により自己株式は2,000,000株減少いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	142,695
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,000,000	1,434,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使によるもの)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,006	-	52,006	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいり方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

しかしながら、当事業年度におきましては損失を計上したこともあり、誠に遺憾ではあります。無配（中間配当0円、期末配当0円）とさせていただきます。

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ適正な意思決定と経営の透明性・公正性を確保し、実効的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

また、そのためにコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、全社的に取り組んでおります。

##### ・ガイドラインに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「VISION」「MISSION」「POLICY」の実現に向けては、社会環境を含むあらゆるステークホルダーの利益に資するコーポレートガバナンスの追求が最重要事項であるとの認識に立ち、当ガイドラインの継続的な強化、充実に取り組んでおります。

##### ・VISION（私たちの目指すべき未来像）：

私たちは、ヒトの魅力とモノの魅力で、お客様の期待を超える満足を提供し、お客様に選ばれ、必要とされる企業となる。

##### ・MISSION（私たちの使命）：

私たちは、人々の生活を楽しく豊かなものにするため、世代を超え、愛され続けるジーンズの魅力を発信していきます。

##### ・POLICY（私たちの方針）：

1. お客様を第一に考え、お客様に喜んでいただける会社を目指します。
2. 誠実さと公正さをもって、社会から信頼される会社を目指します。
3. 人を育て、人を活かし、働き甲斐のある会社を目指します。

また、当社はステークホルダーとの適切な協働やその利益の尊重、健全な事業活動倫理などについて、会社としての価値観を示し、その構成員が従うべき行動指針を定め、実践しております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由と概要

##### イ．企業統治体制の概要

##### ・取締役会

取締役会は、取締役2名（藤原祐介氏、大友博雄氏）及び社外取締役2名（多田斎氏、中澤歩氏）によって構成されており、議長は代表取締役社長である藤原祐介氏が務めております。

当社では、定例取締役会を毎月開催するとともに必要に応じて随時開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行状況の報告がなされております。取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。

また当社の取締役の任期は定款で1年と定めており、経営責任を明確に示せる体制となっております。

##### ・経営会議

当社では、取締役会メンバーに加え、各業務の担当責任者も出席する経営会議を毎月開催しております。当会議においては、各業務担当の責任者が日常の業務執行の状況を報告するとともに、重要な経営課題について検討しております。

##### ・監査役会

当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名（三浦憲之氏）及び社外監査役2名（永井俊博氏、平出晋一氏）によって構成されており、議長は常勤監査役である三浦憲之氏が務めております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査室及び内部統制部門並びに会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

社外監査役については、専門的な知識、経験を当社の監査に反映していただくことを目的として選任しており、その機能・役割は十分に果たされていると考えております。なお、永井俊博氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、平出晋一氏は、弁護士の資格を有しております。

#### (責任限定契約の内容概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ロ．企業統治体制の概要企業統治体制を採用する理由

当社は、お客様の声、現場の意見・情報を迅速に経営陣に伝達し、適時かつ的確な経営判断がなされること、及びその経営判断がお客様や社会に容認されるものであるかを常にチェックできる体制を構築することが重要であると考えております。当社としては、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会により、業務執行を監督・監査する現体制が最適であると考えております。

#### 企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの実施、評価及び改善を行っております。また、当社は、グループ会社の経営管理やグループのコンプライアンス、リスク管理、内部監査等に関する基本的な事項をグループの各種方針に定めております。

#### イ．内部統制システムの整備状況等

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役会は会社の業務執行が適正に行われるようにするため、内部統制システムの構築と会社による法令及び定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、問題点の有無を取締役会に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき、適切な方法・期間で保管し、閲覧可能な状態を維持する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理体制の所管部を管理本部とし、管理本部は、緊急時の連絡体制や行動指針を定めるとともに、企業経営において損失が発生するようなリスク情報については、管理本部に集約され、リスクに対して適切かつ迅速に対応できる体制を整える。また緊急時においては、リスク回避策及びリスク対応策を策定する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
定例取締役会を毎月開催するとともに必要に応じて適宜取締役会を開催し、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行う。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
業務部門から独立した内部監査室を設置し、使用人の業務執行状況の監査を行う。また取締役及び使用人がコンプライアンス違反行為等を認知し、それを通報又は告発しても、当該取締役及び使用人に不利益な扱いを行わない旨等の規程を整備し、社内不正行為の未然防止や早期発見を的確に行うため、全役職員に周知徹底を図る。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役を補助すべき使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。また監査役を補助すべき使用人の人事考課は、監査役が行う。  
監査役の職務を補助する使用人は、他部署の使用人を兼務せず、専ら監査役の指揮命令に従うものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

代表取締役及び担当取締役は、監査役の出席する取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題の報告を行う。また取締役、使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行う。

上記の監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。

・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会・経営会議等のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。また会計監査人及び内部監査室とは相互に連携を図り、各監査の実効性の確保に努める。

ロ．財務報告の適正性と信頼性を確保するための基本方針

・財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査室に設置する。内部監査室は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役に報告する。

ハ．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関係を遮断し、不当要求には応じず、裏取引や資金提供は一切行わないものとする。
- ・反社会的勢力に対しては、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携の上、法的に対応する。
- ・反社会的勢力への対応については、組織全体として対応し、対応する従業員の安全を確保する。

ニ．その他のコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための取り組み

- ・当社は、各種専門家から法務、税務に関する指導、助言を受けられる体制を整えております。
- ・当社は、経営の透明性を高めるため、従来から月次売上高前年比情報・業績に関する情報など、経営情報を積極的にタイムリーに開示しております。また、株主・一般投資家の方の便宜を考え、ディスクロズ事項は、速やかに東京証券取引所に開示するとともに当社のホームページに掲載しており、積極的なIR情報の開示に努めております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

ト．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長・営業本部長	藤原 祐介	1977年2月23日生	1999年4月 東邦レーヨン(株)(現帝人(株))入社 2004年6月 当社入社 2005年8月 当社マーケティング部長 2005年11月 当社取締役 2007年8月 当社商品調達部長 2009年8月 当社営業本部長兼商品部長 2010年11月 当社営業本部長兼マーケティング部長 2011年2月 当社営業本部長 2013年8月 当社フラッシュリポート事業部長兼チャイム事業部長 2015年8月 当社エンタープライズ本部長兼店舗開発部長 2016年8月 台湾萊特昂股份有限公司 董事長 2017年6月 当社経営企画本部長兼海外事業部長 2017年11月 当社店舗開発・海外事業本部長 2019年6月 当社営業本部長 2020年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	1,735
取締役 管理本部長	大友 博雄	1959年10月25日生	1982年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 1999年10月 兼松繊維株式会社入社 2001年2月 当社入社 商品生産部長 2007年10月 当社内部監査室長 2011年9月 当社執行役員人材開発部長 2015年8月 当社執行役員内部監査室長 2015年11月 当社監査役 2019年11月 当社人事総務部長 2020年9月 当社管理統括部長兼人事総務部長 2020年11月 当社取締役(現任) 2022年3月 当社管理本部長(現任)	(注)3	6
取締役	多田 斎	1955年6月29日生	1978年4月 野村證券(株)入社 1999年6月 同社取締役 2003年4月 同社常務取締役 2003年6月 同社常務執行役 2006年4月 同社専務執行役 2008年10月 同社執行役兼専務(執行役員) 2009年4月 同社執行役副社長 2010年6月 同社執行役副社長兼営業部門CEO 2011年4月 同社COO兼執行役副社長 2012年4月 同社取締役兼執行役会長 2012年8月 同社常任顧問 2013年4月 (株)野村総合研究所顧問 2013年6月 (株)だいこう証券ビジネス代表取締役社長 2013年12月 (株)ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役社長 2015年4月 (株)DSB情報システム代表取締役会長 2015年12月 (株)DSBソーシング代表取締役会長 2016年2月 (株)だいこう証券ビジネス指名報酬諮問委員会委員 2016年4月 (株)ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役会長 2017年4月 (株)セレス社外取締役(現任) (株)だいこう証券ビジネス取締役相談役 2017年6月 同社相談役 2017年11月 当社社外取締役(現任) 2018年8月 (株)マーキュリー社外監査役(現任) 2018年12月 (株)ツナグ・ソリューションズ社外取締役 2019年4月 (株)ツナググループ・ホールディングス社外取締役(現任) 2021年4月 (株)400F社外監査役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中澤 歩	1979年3月31日生	2005年10月 司法修習修了、東京弁護士会登録 2013年2月 中澤法律事務所設立所長パートナー（現任） 2019年11月 当社社外取締役（現任） 2019年12月 株式会社イグニス社外取締役（監査等委員）	(注) 3	-
常勤監査役	三浦 憲之	1961年12月28日生	1988年12月 日本電気三栄(株)（現日本アビオニクス(株)）入社 1994年2月 当社入社 2007年10月 当社管理部長 2008年11月 当社取締役 2015年8月 当社管理本部長兼管理部長 2016年11月 当社執行役員管理部長 2017年11月 当社監査役（現任）	(注) 4	7
監査役	永井 俊博	1952年5月19日生	1983年8月 公認会計士登録 1989年4月 井上斎藤監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）社員就任 1991年4月 公認会計士永井俊博事務所設立所長（現任） 1992年7月 (有)アシスト・ブレイン設立代表取締役（現任） 1993年11月 当社社外監査役（現任） 2016年1月 税理士法人NGI（現NGI税理士事務所）設立 代表社員就任	(注) 5	11
監査役	平出 晋一	1957年4月27日生	1987年4月 司法修習修了、第二東京弁護士会登録 1997年5月 平出法律事務所（現PLAZA総合法律事務所）設立 所長（現任） 2004年11月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	-
計					1,761

- (注) 1. 取締役 多田齋及び中澤歩は、社外取締役であります。
2. 監査役 永井俊博及び平出晋一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年11月25日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役 三浦憲之の任期は、2021年11月26日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役 永井俊博の任期は、2022年11月25日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役 平出晋一の任期は、2020年11月27日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

- ・当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役の多田齋氏、中澤歩氏並びに社外監査役の永井俊博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ・社外取締役の多田齋氏は、野村證券株式会社及びその関連会社において、要職を歴任し、様々な業種の数多くの経営者とかかわりながら経済の振興、活性化に力を尽くされてきました。幅広い見識と経験を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点からその経験に基づく助言や提言をいただいております。
- ・社外取締役の中澤歩氏は、弁護士としての豊富な知識、経験を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点からその経験に基づく助言や提言をいただいております。
- ・社外監査役の永井俊博氏は、公認会計士としての豊富な経験を有しており、公正中立的な立場から、会計に関する助言や提言をいただいております。
- ・社外監査役の平出晋一氏は、弁護士としての豊富な経験を有しており、公正中立的な立場から、コンプライアンスに関する助言や提言をいただいております。
- ・当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的関係、その他の特別な利害関係はありません。
- ・当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的関係、その他の特別な利害関係はありませんが、社外監査役の平出晋一氏は弁護士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。

- ・社外監査役の永井俊博氏は、有限会社アシスト・ブレインの代表取締役であり、当社の株式を11千株所有しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は公認会計士永井俊博事務所の所長ですが、当社と同事務所との間には特別な利害関係はありません。
- ・社外監査役の平出晋一氏は、P L A Z A 総合法律事務所の所長ですが、当社と同事務所との間には特別な利害関係はありません。

( 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針 )

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断要件等を踏まえ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、特別な利害関係がないこと、および当社経営の健全性・透明性を高めるにあたり、客観的かつ公平公正な判断をなし得る資質を有していることを独立性の判断基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じ、内部監査及び会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図っております。社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地から報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役会は3名により構成され、うち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、常勤監査役の三浦憲之は、2007年10月から当社の管理部長として通算10年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、現在は監査役として、内部監査室及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。また、社外監査役の永井俊博氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

当社は、全国に多店舗展開をしていることから、店舗経営に当たってはマニュアルを設定し、運用の統一化を図るほか、内部監査室を設け、2名で業務監査及び内部統制の整備・運用の評価を行っております。なお内部監査室は監査役及び会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 継続監査期間

30年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 永井 勝

指定有限責任社員 業務執行社員 野口昌邦

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人の解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門内部監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任 あずさ監査法人は会計監査人としての確であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	-
計	49	-

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
49	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワークファーム）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	2
計	-	2

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
-	2

上記b.の報酬に関する前連結会計年度及び当事業年度における非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役（社外取締役を除く）の報酬等の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬額は、従来、定額である基本報酬（固定報酬）のみで構成されており、その額は事業年度ごとに前事業年度の業績を反映した額とし、支給してまいりました。

しかしながら、経営環境の変化に伴う経過課題の高度化・複雑化、コーポレート・ガバナンスの強化要請といった外的環境の変化や業績不振といった内的な課題に対応していくために、より高度な人材の確保と、「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬制度の設計が必要と考え、2019年11月28日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、報酬制度を改定することいたしました。

報酬制度の設計においては、以下に掲げる「報酬方針」を基本としており、短期のみならず持続的に企業価値の向上を動機づけるものとする所存ですが、まずは「赤字からの脱却」「収益性の確保」を最重要命題と位置付け、その命題を達成するインセンティブとするため、取締役（社外取締役を除く）の報酬額を、定額である基本報酬（固定報酬）と賞与（変動報酬）とからなるように変更することとし、中長期インセンティブ報酬の導入については、今後継続的に検討してまいります。

イ. 報酬の決定に関する方針

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、以下の考え方にに基づき設定します。

- ・ 企業理念を实践する優秀な人材を取締役として確保できる報酬体系とすること
- ・ 持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とすること
- ・ 株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系とすること

ロ. 報酬体系

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、「基本報酬（固定報酬）」及び「賞与（変動報酬）」の構成としております。なお、上記方針に基づき、将来的には中長期インセンティブ報酬の導入も検討しております。

報酬の種類		目的・概要
固定	基本報酬	役位に応じた堅実な職務遂行を促すための固定報酬
変動	賞与	事業年度毎の経常利益額実績に応じて、「賞与」として支給する業績連動報酬 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「基準額」は、設定額として定めた経常利益額を達成した場合（評価係数100%）の賞与額とする。</li> <li>・ 設定額は固定額とする。</li> <li>・ 「基準額」は、役位に応じて報酬総額に対する割合で設定する</li> <li>・ 具体的な支給額は、経常利益額に応じて「基準額」の0%～250%の範囲内で決定することとし、経常利益額がマイナスとなる場合は0%とする。</li> <li>・ 各事業年度終了後に一括して支給する。</li> </ul>

## ハ．報酬の水準

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬の水準は、以下のものを参考にして設定します。

- ・ベンチマークとして、同業他社の報酬水準を参考とする。
- ・当社従業員の給与水準とのバランスを考慮する。

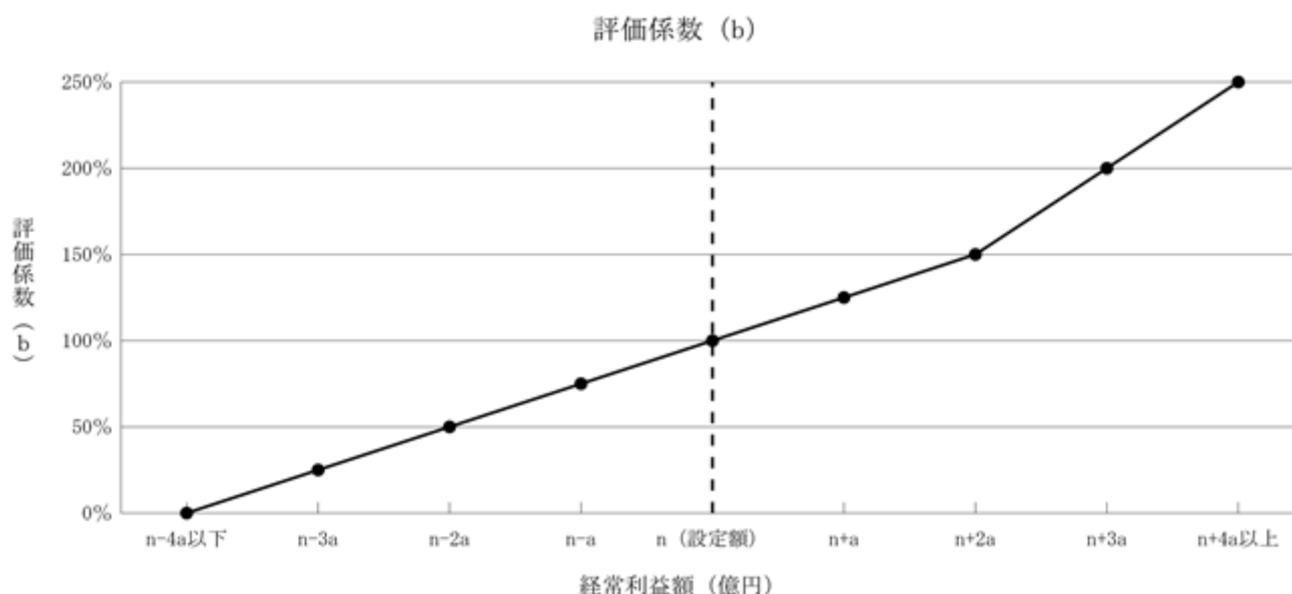
## 二．報酬の構成割合

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬の構成割合は、ベンチマークとして広く一般の動向を参考とし、役位に応じて設定します。

役位	報酬額	基本報酬	賞与基準額
代表取締役	100%	60%	40%
取締役	100%	65%	35%

## ホ．賞与（変動報酬）支給額の算定式

取締役（社外取締役を除く）の賞与支給額 = 役位別賞与基準額（a）×評価係数（b）



へ．取締役報酬等は2005年11月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく年額300百万円以内（定款で定める取締役の員数は3名以上10名以内、本有価証券報告書提出日現在は6名）、監査役報酬等は2002年11月18日開催の第23回定時株主総会決議に基づく年額40百万円以内（定款で定める監査役の員数は4名、本有価証券提出日現在は3名）を限度に、取締役報酬等については取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる役員 の員数 （人）
		固定報酬	賞与	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	31	31	-	-	-	3
監査役（社外監査役を除く）	9	9	-	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	-	5

## 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）のみ保有しています。専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株主共同の利益を前提に、良好な取引関係の維持・発展、安定的かつ継続的な金融取引関係等、当社の経営戦略等を総合的に勘案し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に限り、他社の株式を保有することがございます。また、その合理性について毎年取締役会にて、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の評価を行っており、不適切な保有のないよう努めております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	228

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2	取引先持株会での定期買い付けによる増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)めびきフィナン シャル・グループ	338,832	338,832	金融取引の維持、発展ならびに財務活動 円滑化のため	有
	90	83		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	114,160	114,160	金融取引の維持、発展ならびに財務活動 円滑化のため	有
	82	67		
(株)千葉銀行	30,000	30,000	金融取引の維持、発展ならびに財務活動 円滑化のため	有
	22	20		
(株)みずほフィナン シャルグループ	5,800	5,800	金融取引の維持、発展ならびに財務活動 円滑化のため	有
	9	8		
イオン(株)	5,223	4,705	将来的な事業展開・業務展開等を考慮 し、安定的かつ良好な関係を維持するた め (取引先持株会での定期買付による増 加)	無
	14	13		
イオンモール(株)	5,757	4,897	将来的な事業展開・業務展開等を考慮 し、安定的かつ良好な関係を維持するた め (取引先持株会での定期買付による増 加)	無
	9	8		

(注) 1. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。取締役会は、毎年個別の保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証しており、2022年8月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループについては、2020年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2020年9月1日～2021年8月31日）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2021年9月1日 至2022年8月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	1.1%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,153	8,218
受取手形及び売掛金	911	-
売掛金	-	1,268
商品	12,071	11,466
前渡金	252	-
前払費用	205	163
未収入金	354	266
その他	24	28
<b>流動資産合計</b>	<b>19,975</b>	<b>21,412</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,411	13,579
減価償却累計額	11,638	11,405
建物(純額)	12,772	12,174
構築物	256	256
減価償却累計額	251	253
構築物(純額)	4	2
工具、器具及び備品	9,922	9,992
減価償却累計額	9,402	9,465
工具、器具及び備品(純額)	519	526
土地	1,475	1,475
リース資産	17	17
減価償却累計額	9	11
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	6	25
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,785</b>	<b>3,210</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	651	510
ソフトウェア仮勘定	64	79
その他	7	6
<b>無形固定資産合計</b>	<b>723</b>	<b>596</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	202	228
長期前払費用	20	81
前払年金費用	224	232
敷金及び保証金	8,625	8,185
繰延税金資産	431	-
その他	95	101
貸倒引当金	11	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,588</b>	<b>8,820</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,097</b>	<b>12,627</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,072</b>	<b>34,040</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 8月31日)	当事業年度 (2022年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,886	2,259
電子記録債務	3,496	4,412
短期借入金	2 5,000	1, 2 2,740
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,800	1, 3 1,808
リース債務	1	1
未払金	1,544	847
未払費用	1,138	690
未払法人税等	633	312
前受金	7	7
預り金	473	109
賞与引当金	197	77
店舗閉鎖損失引当金	39	-
資産除去債務	100	119
その他	5	7
<b>流動負債合計</b>	<b>16,326</b>	<b>13,394</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 3 520	1, 3 3,130
リース債務	5	4
繰延税金負債	-	118
資産除去債務	2,311	2,206
その他	153	150
<b>固定負債合計</b>	<b>2,991</b>	<b>5,609</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,317</b>	<b>19,003</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,195	6,195
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,481	1,481
その他資本剰余金	4,894	3,769
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,376</b>	<b>5,251</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	78	78
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	650	515
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,729</b>	<b>3,562</b>
自己株式	2,625	66
<b>株主資本合計</b>	<b>14,675</b>	<b>14,943</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	15
繰延ヘッジ損益	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>0</b>	<b>15</b>
新株予約権	79	77
<b>純資産合計</b>	<b>14,755</b>	<b>15,036</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,072</b>	<b>34,040</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	49,536	1 48,229
売上原価		
商品期首棚卸高	10,991	12,071
当期商品仕入高	25,633	23,855
他勘定受入高	2 48	2 13
合計	36,673	35,939
他勘定振替高	3 185	3 6
商品期末棚卸高	12,071	11,466
商品売上原価	4 24,416	4 24,466
売上総利益	25,120	23,762
販売費及び一般管理費	5 25,037	5 23,523
営業利益	83	239
営業外収益		
受取配当金	7	8
受取家賃	34	34
受取手数料	69	18
為替差益	11	0
その他	27	26
営業外収益合計	151	88
営業外費用		
支払利息	70	137
支払手数料	6	119
賃貸費用	37	37
控除対象外消費税等	13	9
その他	15	15
営業外費用合計	143	320
経常利益	90	7
特別利益		
固定資産売却益	10	-
新株予約権戻入益	18	2
違約金収入	11	-
助成金収入	6 308	6 188
移転補償金	-	79
その他	-	6
特別利益合計	349	276
特別損失		
固定資産除却損	6	35
店舗閉鎖損失	176	8
減損損失	7 1,449	7 571
解約違約金	8 165	-
希望退職関連費用	9 83	-
新型コロナウイルス感染症による損失	10 411	10 70
その他	59	29
特別損失合計	2,351	716
税引前当期純損失( )	1,910	432
法人税、住民税及び事業税	195	191
法人税等調整額	26	542
法人税等合計	168	734
当期純損失( )	2,079	1,166

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,195	1,481	4,894	6,376	78	4,000	2,730	6,809
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（ ）							2,079	2,079
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,079	2,079
当期末残高	6,195	1,481	4,894	6,376	78	4,000	650	4,729

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,625	16,755	20	0	21	94	16,829
当期変動額							
剰余金の配当		-					-
当期純損失（ ）		2,079					2,079
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			20	0	20	14	5
当期変動額合計	0	2,080	20	0	20	14	2,074
当期末残高	2,625	14,675	0	0	0	79	14,755

当事業年度（自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,195	1,481	4,894	6,376	78	4,000	650	4,729
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（ ）							1,166	1,166
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,125	1,125				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,125	1,125	-	-	1,166	1,166
当期末残高	6,195	1,481	3,769	5,251	78	4,000	515	3,562

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,625	14,675	0	0	0	79	14,755
当期変動額							
剰余金の配当		-					-
当期純損失（ ）		1,166					1,166
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	2,559	1,434					1,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15	0	16	1	14
当期変動額合計	2,559	267	15	0	16	1	281
当期末残高	66	14,943	15	-	15	77	15,036

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度  
(自 2021年9月1日  
至 2022年8月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	432
減価償却費	721
減損損失	571
固定資産除却損	35
店舗閉鎖損失	8
貸倒引当金の増減額( は減少)	1
賞与引当金の増減額( は減少)	120
前払年金費用の増減額( は増加)	8
助成金収入	188
移転補償金	79
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	137
売上債権の増減額( は増加)	356
棚卸資産の増減額( は増加)	604
未収入金の増減額( は増加)	63
仕入債務の増減額( は減少)	1,634
未払金の増減額( は減少)	682
その他	643
小計	1,128
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	153
助成金の受取額	188
移転補償金の受取額	79
法人税等の支払額	569
法人税等の還付額	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>682</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	503
無形固定資産の取得による支出	91
敷金及び保証金の差入による支出	80
敷金及び保証金の回収による収入	589
その他	200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>287</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	2,260
長期借入れによる収入	5,350
長期借入金の返済による支出	2,730
配当金の支払額	1
自己株式の売却による収入	1,434
その他	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,669</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	6,153
現金及び現金同等物の期末残高	8,218

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

#### (4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖の意思決定がなされた店舗について、将来発生が見込まれる費用または損失の額を計上しております。

### 6. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 企業の主な事業における主な履行義務の内容

商品の販売...顧客に商品を引き渡す履行義務

#### (2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売...当該履行義務は各商品の引渡しをもって充足していると判断していますので、

顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

#### (3) 企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引とし、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

#### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

### 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 商品の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品	12,071	11,466
売上原価に含まれる簿価切下額	28	20

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価方法は売価還元法によっております。

当社は、商品を8つのシーズン(年間/梅春/春/初夏/盛夏/晩夏/秋/冬)に分けて管理しており、これらのシーズンの中で当期中に販売を終了する「シーズン在庫」と複数シーズン・年度にわたって販売を継続する「継続在庫」とに区分しております。

当社の商品は計画保有数量への調整のため値引販売される場合があります。また、「継続在庫」・「シーズン在庫」は販売期間終了後に在庫が残った場合、在庫数が一定量以下である場合は「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売しております。

値引後の販売価格については過去の実績や当期中の販売実績から見積りが可能なため、期末には当期の販売実績単価を正味売却価額とみなし、売価還元法による在庫原価計上金額が正味売却価額を上回る場合には、正味売却価額までの簿価の切り下げを実施しております。なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の販売実績単価と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、商品の簿価の切下額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 店舗固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産 1	3,552	2,638
投資その他の資産 1	11	15
減損損失 2	1,064	570

1. 減損損失計上前の店舗固定資産の帳簿価額となります。

2. 店舗固定資産に係る減損損失になります。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、継続的に営業損益がマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当社の各店舗の固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として将来の収益予測、及び営業利益予測に基づき使用価値を見積もっております。

将来の収益予測を見積るにあたり、新型コロナウイルス感染症が当社の将来収益に与える影響を客観的に予測することが困難な状況であります。財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載した仮定を用いて使用価値を見積もっております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・提携している他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて顧客へ付与するポイントは、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は226百万円、売上原価は31百万円、販売費及び一般管理費は195百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失には影響ありません。また、利益剰余金期首残高、キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(特例財務諸表提出会社に該当しなくなったことによる表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しておりましたが、当事業年度より、特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料(営業外)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の営業外費用「その他」22百万円は、「支払手数料(営業外)」6百万円、「その他」15百万円に組替えております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い政府、各自治体から大型商業施設に対して要請された休業及び時短営業に加え、新たな変異株による感染再拡大が客足の鈍化に影響し、当事業年度の売上高は、前事業年度末の見通しよりも大幅に減少することとなりました。

ワクチン接種の進行により大型商業施設に対する休業及び時短営業の要請や国民に対する行動制限などが徐々に緩和され、経済社会活動の正常化が進んで行くことから、翌事業年度においてはお客様の購買意欲は徐々に回復するものの、新型コロナウイルス感染症の今後の感染再拡大の可能性や収束時期等は依然として不透明な状況が続いており、同感染症による影響は一定程度継続するという仮定のもとで、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、翌事業年度以降においても新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
建物	26百万円	24百万円
土地	475	475
商品	-	11,466
計	501	11,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
長期借入金(1年内返済分含む)	640百万円	4,189百万円
短期借入金	-	2,515

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
当座貸越限度額	5,900百万円	4,400百万円
借入実行残高	5,000	2,515
差引額	900	1,885

3. 当社における下記の借入金には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,640百万円	4,739百万円

各本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年8月決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の60%の金額以上に維持すること。

各本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書上において、2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
ロイヤリティ支払額	48百万円	13百万円

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
有形固定資産振替高 (什器の素材に使用しております。)	- 百万円	0百万円
販売費及び一般管理費振替高 (主なものは販売促進費であります。)	180	2
営業外費用振替高 (主なものは運送事故等による損失品原価 であります。)	0	1
特別損失振替高 (自然災害による損失品原価でありま す。)	3	1
計	185	6

4. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
	28百万円	20百万円

5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約90%、当事業年度約90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約10%、当事業年度約10%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
給与手当及び賞与	6,807百万円	6,761百万円
賃借料	8,731	8,351
販売促進費	1,553	886
減価償却費	813	718
賞与引当金繰入額	197	77
ポイント引当金繰入額	48	-
退職給付費用	172	103

## 6. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金及び時短要請協力金による収入であります。

助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
雇用調整助成金	198百万円	9百万円
時短要請協力金	110	178
計	308	188

## 7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	本社	その他	1
事務所		建物等	7
POSシステム		ソフトウェア仮勘定	374
店舗設備	北海道地区(1店舗)	建物等	13
	東北地区(1店舗)	建物等	3
	関東地区(26店舗)	建物等	670
	中部地区(13店舗)	建物等	139
	近畿地区(9店舗)	建物等	122
	九州地区(7店舗)	建物等	86
	沖縄地区(5店舗)	建物等	28
	店舗設備計		1,064
	合計		1,449

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また本社の電話加入権については1円まで減額したことに加え、次期POSシステム内製化プロジェクトを中止したこと等により、減損損失1,449百万円(建物939百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品132百万円、ソフトウェア仮勘定374百万円、長期前払費用0百万円、その他1百万円)を計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、ゼロとしております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は11.8%を用いております。

当事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	本社	その他	1
ECシステム		ソフトウェア仮勘定	0
店舗設備	北海道地区（3店舗）	建物等	35
	東北地区（1店舗）	建物等	58
	関東地区（18店舗）	建物等	189
	中部地区（5店舗）	建物等	73
	近畿地区（9店舗）	建物等	166
	中国地区（3店舗）	建物等	6
	四国地区（1店舗）	建物等	2
	九州地区（4店舗）	建物等	35
	沖縄地区（1店舗）	建物等	2
	店舗設備計		570
	合計		571

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また本社の電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失571百万円（建物514百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品53百万円、ソフトウェア仮勘定0百万円、長期前払費用1百万円、その他1百万円）を計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、ゼロとしております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は9.6%を用いております。

## 8. 解約違約金

前事業年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

次期POSシステム内製化プロジェクトを中止したことにより生じた解約違約金165百万円を特別損失に計上しております。

## 9. 希望退職関連費用

前事業年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

## 10. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、全国の商業施設等で臨時休業及び時短営業が行われました。これらの対応に伴って発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）等を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
人件費	179百万円	29百万円
賃借料	201	33
減価償却費	18	2
その他	11	5
計	411	70

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	-	-	29,631,500
合計	29,631,500	-	-	29,631,500
自己株式				
普通株式	2,051,470	344	-	2,051,814
合計	2,051,470	344	-	2,051,814

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	2015年(第8回)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	54
	2017年(第9回)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11
	2018年(第10回)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13
合計		-	-	-	-	-	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,631,500	-	-	29,631,500
合計	29,631,500	-	-	29,631,500
自己株式				
普通株式	2,051,814	192	2,000,000	52,006
合計	2,051,814	192	2,000,000	52,006

（注）1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、2021年10月28日付で、豊島株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分があったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	2015年（第8回）ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	52
	2017年（第9回）ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11
	2018年（第10回）ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13
合計		-	-	-	-	-	77

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	8,218百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	8,218

(リース取引関係)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成して  
おります。そのため、前事業年度については記載していません。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年8月31日)
1年内	1,115
1年超	145
合計	1,260

(金融商品関係)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成して  
おります。そのため、前事業年度については記載していません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れによ  
り調達しております。デリバティブは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため及び借  
入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して  
は、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽  
減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております  
が、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直  
すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該  
リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払金及び預り金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が  
含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す  
ることにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2022年8月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	228	228	-
(2) 敷金及び保証金 貸倒引当金( 2 )	8,185 9		
	8,176	8,169	6
資産計	8,404	8,397	6
長期借入金( 3 )	4,939	4,939	0
負債計	4,939	4,939	0

1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（2022年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,218	-	-	-
売掛金	1,268	-	-	-
未収入金	266	-	-	-
敷金及び保証金	3,447	4,233	485	18
合計	13,201	4,233	485	18

2. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（2022年8月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,740	-	-	-	-	-
長期借入金	1,808	1,788	1,341	-	-	-
合計	4,548	1,788	1,341	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年8月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	228	-	-	228
資産計	228	-	-	228

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年8月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	8,169	-	8,169
資産計	-	8,169	-	8,169
長期借入金	-	4,939	-	4,939
負債計	-	4,939	-	4,939

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

その他有価証券

当事業年度(2022年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	128	78	50
	小計	128	78	50
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	100	127	27
	小計	100	127	27
合計		228	205	22

(退職給付関係)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
退職給付債務の期首残高	1,360百万円
勤務費用	165
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	207
退職給付の支払額	94
退職給付債務の期末残高	1,225

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
年金資産の期首残高	1,765百万円
期待運用収益	17
数理計算上の差異の発生額	13
事業主からの拠出額	112
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	1,788

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (2022年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,225百万円
年金資産	1,788
	562
未認識数理計算上の差異	329
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232
前払年金費用	232
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
勤務費用	165百万円
利息費用	2
期待運用収益	17
数理計算上の差異の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	103

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年8月31日)
一般勘定	70%
債券	22
株式	5
現金及び預金	1
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当事業年度 (2022年8月31日)
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.1%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成して  
ます。そのため、前事業年度については記載していません。

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
販売費及び一般管理費	0

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
新株予約権戻入益	2

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年(第8回) ストック・オプション	2017年(第9回) ストック・オプション	2018年(第10回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 226名	当社取締役 1名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社従業員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 199,500株	普通株式 120,000株	普通株式 98,000株
付与日	2015年11月24日	2017年11月24日	2018年11月16日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	対象勤務期間の定めはあり ません	対象勤務期間の定めはあり ません
権利行使期間	自 2018年11月25日 至 2025年11月18日	自 2020年11月25日 至 2027年11月16日	自 2021年11月23日 至 2028年11月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2022年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年（第8回） ストック・オプション	2017年（第9回） ストック・オプション	2018年（第10回） ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	78,000
付与	-	-	-
失効	-	-	4,000
権利確定	-	-	74,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	124,400	57,000	-
権利確定	-	-	74,000
権利行使	-	-	-
失効	5,200	-	-
未行使残	119,200	57,000	74,000

単価情報

	2015年（第8回） ストック・オプション	2017年（第9回） ストック・オプション	2018年（第10回） ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,524	920	927
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価 単価（円）	439	204	188

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20百万円	37百万円
賞与引当金	60	23
未払事業所税	17	17
法定福利費	137	20
関係会社貸付金	-	237
貸倒引当金	6	5
減価償却超過額	45	40
減損損失	983	940
未払役員退職慰労金	24	24
資産除去債務	735	708
関係会社株式評価損	30	30
税務上の繰越欠損金(注)2	4,541	4,641
その他	94	85
繰延税金資産小計	6,696	6,814
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	4,467	4,641
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,707	2,173
評価性引当額小計(注)1	6,175	6,814
繰延税金資産合計	521	-
繰延税金負債		
前払年金費用	68	71
資産除去債務に対応する有形固定資産	21	40
その他	0	7
繰延税金負債合計	89	118
繰延税金資産の純額	431	118

(注)1. 評価性引当額が639百万円増加しております。この増加の主な内容は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が466百万円増加したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当事業年度(2022年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	1,016
評価性引当額	-	-	-	1,016
繰延税金資産	-	-	-	-

	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	3,624	4,641
評価性引当額	-	3,624	4,641
繰延税金資産	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.0%～2.2%を使用して資産除去債務を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
期首残高	2,411百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	121
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	212
期末残高	2,325

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	金額
ボトムス	16,390
カットソー・ニット	17,154
シャツ・アウター	7,368
その他	7,314
顧客との契約から生じる収益	48,229
その他の収益	-
外部顧客への売上高	48,229

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「1. 重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：百万円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	911
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,268

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。そのため、前事業年度については記載していません。

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	505円72銭
1株当たり当期純損失( )	39円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。当該基準の適用による1株当たり情報に対する影響額はありません。

	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純損失( )	
当期純損失( )(百万円)	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	1,166
普通株式の期中平均株式数(株)	29,267,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年(第8回)ストック・オプション 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,411	283	1,114 (514)	13,579	11,405	347	2,174
構築物	256	-	0 (0)	256	253	1	2
工具、器具及び備品	9,922	220	151 (53)	9,992	9,465	159	526
土地	475	-	-	475	-	-	475
リース資産	17	-	-	17	11	1	5
建設仮勘定	6	780	760	25	-	-	25
有形固定資産計	25,088	1,284	2,026 (568)	24,346	21,135	509	3,210
無形固定資産							
ソフトウェア	3,652	75	26	3,701	3,191	211	510
ソフトウェア仮勘定	64	134	119 (0)	79	-	-	79
その他	19	0	1 (1)	19	12	0	6
無形固定資産計	3,737	209	146 (1)	3,800	3,203	211	596
長期前払費用	84	80	1 (1)	163	81	8	81

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ゆめタウン徳島店他	内外装設備	118百万円
	ゆめタウン徳島店他	電気空調工事	40 "
工具、器具及び備品	店舗、本社	業務用パソコン	190 "
	ゆめタウン徳島店他	什器取付工事	26 "
建設仮勘定	店舗	新店工事費用等	780 "
ソフトウェア	E C 決済手段追加他		31 "
長期前払費用	ネットワーク構築		38 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HARAJUKU TOKYO店他	店舗閉鎖、改装等による	976百万円
工具、器具及び備品	HARAJUKU TOKYO店他	店舗閉鎖、改装等による	59 "
建設仮勘定	店舗	新店工事費用等	760 "

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	2,740	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	1,808	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	520	3,130	1.3	2023年~2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	4	-	~2025年
合計	7,327	7,685	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,788	1,341	-	-
リース債務	1	1	0	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	9	-	11	9
賞与引当金	197	77	197	-	77
店舗閉鎖損失引当金	39	-	39	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額11百万円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	112
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	8,100
外貨預金	0
郵便貯金	3
別段預金	1
小計	8,106
合計	8,218

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	319
インタセクト・コミュニケーションズ(株)	267
イオンリテール(株)	151
イオン北海道(株)	44
(株)ジェーシーピー	32
その他	452
合計	1,268

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
911	28,983	28,625	1,268	95.8	13

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

八. 商品

品目	金額(百万円)
ボトムス	4,376
カットソー・ニット	3,823
シャツ・アウター	1,411
その他	1,854
合計	11,466

二. 敷金及び保証金

品目	金額(百万円)
店舗	8,037
借上社宅	16
本社事務所	131
合計	8,185

負債の部  
イ．電子記録債務  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊島(株)	880
(株)エドウィン	547
MNインターファッション(株)	379
ハワード(株)	249
ワキタ(株)	243
その他	2,112
合計	4,412

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
令和4年9月	1,824
10月	1,637
11月	828
12月	122
令和5年1月	0
合計	4,412

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
豊島(株)	531
(株)エドウィン	306
MNインターファッション(株)	228
(株)ブレンズ	129
三菱商事ファッション(株)	111
その他	951
合計	2,259

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	12,486	25,213	38,010	48,229
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期(当期)純 損失( )(百万円)	307	180	206	432
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失( ) (百万円)	190	38	8	1,166
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 (当期)純損失( )(円)	6.72	1.34	0.28	39.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	6.72	5.13	1.04	39.71

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.right-on.co.jp/biz/">http://www.right-on.co.jp/biz/</a>								
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、所有株式数により次のとおり、優待券を贈呈する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">所有株式数</th> <th style="text-align: center;">優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">100株以上500株未満</td> <td style="text-align: center;">3,000円(1,000円券3枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">500株以上1,000株未満</td> <td style="text-align: center;">5,000円(1,000円券5枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,000株以上</td> <td style="text-align: center;">7,000円(1,000円券7枚)</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待券	100株以上500株未満	3,000円(1,000円券3枚)	500株以上1,000株未満	5,000円(1,000円券5枚)	1,000株以上	7,000円(1,000円券7枚)
所有株式数	優待券								
100株以上500株未満	3,000円(1,000円券3枚)								
500株以上1,000株未満	5,000円(1,000円券5枚)								
1,000株以上	7,000円(1,000円券7枚)								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第42期）（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）2021年11月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2021年11月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第43期第1四半期）（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2022年1月14日関東財務局長に提出  
（第43期第2四半期）（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）2022年4月14日関東財務局長に提出  
（第43期第3四半期）（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）2022年7月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2021年11月29日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年11月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の12（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年11月25日

株式会社ライトオン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの2021年9月1日から2022年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライトオンの2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の作成に当たり、経営者は、継続企業の前提が適切であるかどうかを評価することが求められる。また、継続企業の前提に関する評価の結果、期末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、当該重要な不確実性について財務諸表に注記することが必要となる。</p> <p>株式会社ライトオン（以下「会社」という。）は、前事業年度と同様に当事業年度においても、新型コロナウイルスの感染再拡大が繰り返されたことにより、当事業年度の売上高は、前事業年度末の見通しよりも大幅に減少することとなり、十分な業績の回復には至っていない。会社は、ワクチン接種が進行しているものの、新型コロナウイルスについては新たな変異株による感染再拡大が懸念されており、その影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでいる。</p> <p>以上から、当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。</p> <p>会社は、当事業年度において経常利益7百万円を計上しており、翌事業年度においても経常利益500百万円を計上することを見込んでいる。このため経営者は、注記事項「貸借対照表関係 3」に記載されている長期借入金4,739百万円に付された財務制限条項について、2023年8月31日までの期間において抵触する可能性は低いと判断している。また、取引金融機関から当事業年度において新たに総額5,650百万円の借入を実行したこと及びデジタル投資資金を確保するために第三者割当による自己株式の処分により1,434百万円の資金を確保したことから、経営者は、当事業年度末から12ヶ月間の会社の資金繰りに重要な懸念はないと判断している。以上の点を踏まえ、会社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないとして、財務諸表における注記を行っていない。</p> <p>継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての判断に当たって、経営者が作成した会社の2023年8月31日までの期間の資金繰り計画には、この期間における収支に重要な影響を及ぼす以下の仮定が織り込まれている。</p> <p>不採算店舗の撤退による人件費を中心としたコスト削減策の効果 収益改善の前提となる、新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>これらの仮定には不確実性と経営者の高度な判断を伴い、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 経営者の対応策についての検討 経営者の対応策が継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象や状況を解消し、又は改善するものであるかどうか、及びその実行可能性について検討するため、経営者が作成した資金繰り計画を分析した。当該分析には、資金繰り計画作成の基礎となる主要な仮定の適切性を評価するための、以下の手続が含まれる。 不採算店舗の撤退による人件費を中心としたコスト削減策の効果について、過去の類似施策によるコスト削減実績と比較した。また、今後の店舗や本社部門ごとの人員配置表を閲覧し、過去の店舗別の人員数や本社部門ごとの人員数と比較することにより、コスト削減策の効果に係る仮定の適切性を評価した。</p> <p>(2) 資金繰り計画に含まれる不確実性の影響についての検討 経営者が継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無の判断に当たって作成した、保守的なシナリオに基づく2023年8月31日までの期間の資金繰り計画を閲覧するとともに、以下の手続を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定について、経営者に質問した。また、経営者による新型コロナウイルス感染症の影響と、当監査法人が独自に入手した第三者機関による消費動向に関するレポート（新型コロナウイルス感染症の影響を反映したものの）の内容を比較した。 資金繰り計画の基礎となる主要な仮定の適切性についての評価結果や、過年度、当事業年度の月次の資金繰り実績と計画との差異の分析結果に照らして、主要な仮定の不確実性の影響が資金繰り計画の策定において十分に考慮されているかどうかを検討した。 主要な仮定の不確実性を織り込んだ資金繰り計画における各月末の資金残高が、翌月の収支見込み及び各収支項目の月中での入金及び支払時期に照らして十分かどうかを検討した。</p>

店舗固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ライトオン（以下「会社」という。）の当事業年度末における減損損失計上前の店舗固定資産の帳簿価額は、注記事項「（重要な会計上の見積り）2．店舗固定資産の減損」に記載のとおり、2,653百万円（有形固定資産2,638百万円、投資その他の資産15百万円）であり、総資産の7%を占める。会社は減損の兆候を判定するにあたっては、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、店舗ごとに減損の兆候の有無を検討している。減損の兆候があると認められる店舗については、各店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と店舗固定資産の帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）2．店舗固定資産の減損」に記載のとおり、会社は、減損の兆候があると認められた店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回った店舗固定資産に係る減損損失570百万円を計上した。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響が織り込まれている翌事業年度以降の店舗別の営業損益予測を基礎としている。</p> <p>上記の仮定には高い不確実性と経営者の高度な判断を伴い、店舗固定資産の減損損失の認識の要否についての判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、店舗固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>店舗固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>評価にあたっては、特に割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌事業年度以降の店舗別の営業損益予測に関する社内の承認プロセスに焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌事業年度以降の店舗別の営業損益予測に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、売上予測の根拠並びに過去の店舗別の営業損益予測の達成状況及び差異原因について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定について、経営者に質問した。また、経営者による新型コロナウイルス感染症の影響と、当監査法人が独自に入手した第三者機関による消費動向に関するレポート（新型コロナウイルス感染症の影響を反映したもの）の内容を比較した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライトオンの2022年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ライトオンが2022年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。